

平成29年11月作成

地域の経済動向調査・分析結果

木古内商工会

目 次

1 北海道の経済動向3 ページ～
2 渡島管内の経済動向4 ページ～
3 木古内町の経済動向5 ページ～
4 木古内町を訪れる観光客の意識調査12 ページ～

はじめに

現在、人口減少等により地域の活力が減退し、地域経済を支える小規模事業者は需要の低下、売上の減少に直面しています。

小規模事業者がその地域で経営を持続的に行うためのビジネスモデルの再構築を全面的にサポートする体制を全国的に整備することが喫緊の課題であり、地域ぐるみで小規模事業者を面的に支援する体制を構築するため、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第95号）が、平成26年6月に成立し、同年9月26日から施行されました。

商工会及び商工会議所が総力を挙げて小規模企業を応援していくため経営発達支援事業を経営改善普及事業の中に新たに規定し、商工会・商工会議所は、経営改善普及事業の一環として、経営発達支援事業を実施し、経営戦略に踏み込んだ支援を実施することになりました。

また、商工会・商工会議所が策定する経営発達支援事業についての計画（経営発達支援計画）を国が認定・公表する制度を創設しました。

本分析結果は平成29年3月に木古内商工会が、経営発達支援計画の認定を受けたことから、計画の一環として当町の小規模事業者の経営計画策定の資料となるよう専門家を活用して作成したものであります。

皆様に積極的にご活用いただき、経営計画策定並びに事業につなげていただければと存じます。

経営発達支援事業とは、小規模事業者の事業の持続的発展に資するものとして、経営改善普及事業の中でも特に重点的に実施する事業であり、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特に資する事業のことです。

地域の経済動向






























平成 29 年 11 月

木古内商工会

1. 北海道の経済動向

北海道の経済は、全体的には持ち直しの傾向が見られます。特に個人消費、観光、住宅建設の 3 分野が牽引しており、この動きに連動して民間設備投資や雇用動向も改善しています。

しかし、これらの恩恵は、大消費地や有名観光地などに限定されると考えられ、当町や渡島・檜山管内においては実感が湧いていないのが現実でしょう。

	平成29年7月	8月	9月
総括判断	 持ち直している	 持ち直している	 持ち直している
(全国)	 景気は、緩やかな回復基調が続いている	 景気は、緩やかな回復基調が続いている	
生産活動	 持ち直しの動きがみられる	 持ち直しの動きがみられる	 持ち直しの動きがみられるものの、一部に弱い動き
個人消費	 持ち直している	 持ち直している	 持ち直している
観光	 改善している	 改善している	 改善している
公共工事	 増加に転じている	 増加している	 減少に転じている
住宅建設	 持ち直している	 持ち直している	 持ち直している
民間設備投資	 増加している	 増加している	 増加している
雇用動向	 改善している	 改善している	 改善している
企業倒産	 件数、負債総額とも増加	 件数は減少、負債総額は増加	 件数、負債総額とも減少

(北海道経済産業局「管内経済状況(平成 29 年 9 月 15 日公表)」をもとに作成)

2. 渡島管内の経済動向

道南うみ街信用金庫の「第 168 回 営業地区内の景気動向調査」によれば、平成 29 年 4 月～6 月期の業況判断 D.I.は△13.9 と 1～3 月期(前期)に比べ 9.4 ポイント改善しましたが、前年同期比では 7.2 ポイント悪化を示しました。

今期売上判断 D.I.は、前期実績 D.I.△27.9 から 38.1 ポイント改善し、前回調査における今期の予測 D.I.△0.1 から 10.3 ポイントの良化を示しました。

平成 29 年 7 月～9 月期(来期)の予想業況判断 D.I.は△5.5 と、今期実績比 8.4 ポイントの良化が予想されており、経営者のマインドは業況の上昇を見込んでいます。

また、北海道経済部が、道内各信用金庫が判断した景況感をまとめた「地域別経済動向調査 ～地域金融機関からみた地域景況感～」によれば、道南うみ街信金による今期(平成 29 年 4-6 月)の地域景況感については、卸売業、建設業、小売業、製造業は、総じて「やや低調」に推移しているとしています。特に、製造業のうち当地区のスルメ製造業等は「マイカ」不漁から原魚確保に苦勞しています。一方、サービス業は、北海道新幹線開業効果により、観光客の入込が順調で、ホテル・旅館・飲食業で「やや好調」、また不動産業も「好調」に推移しているとしています。函館市や北斗市の一部の地域の傾向と考えられ、当町における経済波及は限定的と考えられます。

総じて、同信金の管轄における今期の景況は、全体として「やや好調」と判断しておりますが、全業種において人手不足が続いています。

次期(平成 29 年 7-9 月)の見通しについては、製造業のうち水産加工業は、昨年に続きマイカの漁獲高減少により原魚不足となり、経営環境は厳しいものとなる見込みです。また、小売業はエリア内の少子高齢化や大型店への購買力流出等により、総じて「下降傾向」と見られます。一方、サービス業で観光関連が順調に推移、建設関連も公共工事の受注が見込まれます。また農業関連についても夏物野菜の出荷見込みから「上昇傾向」と見ており、総体的に「上昇傾向」と判断しています。

信用金庫	H27		H28				H29		
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9 予
道南うみ街									
渡島									

3. 木古内町の経済動向(地域経済分析システム「RESAS」より)

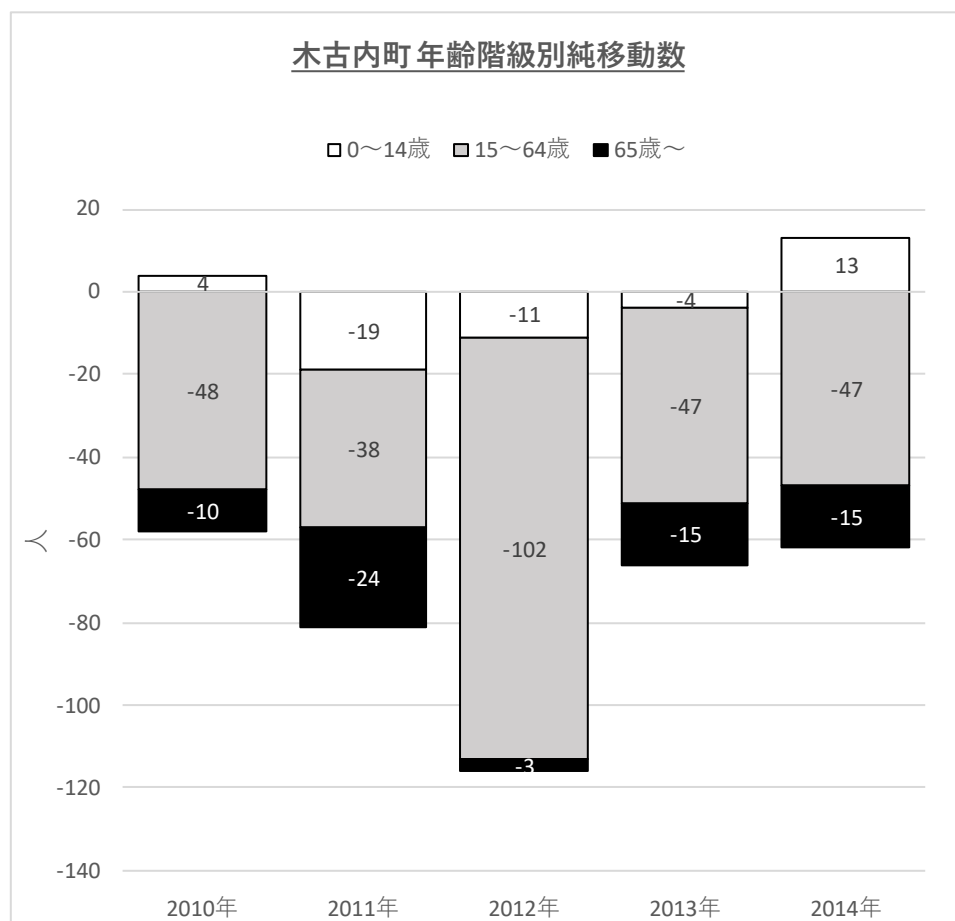
木古内町の人口は減少傾向が続いており、2040年には2,300人台まで減少すると見られています。その中で年少人口割合、および生産年齢人口割合は低下し続け、一方で老年人口割合は上昇を続け、2020年には生産年齢人口割合を上回り、2025年には50%を超えるとされています。



次に転入/転出の状況を見てみると、転出が圧倒的に多くなっておりますが、特に15～64歳の転出が突出しています。

5年間の累計でもこの年齢帯では282人の転出超過という状況で、全体の366人に対して77%を占めています。

前項のグラフで、2010～2015年の生産年齢人口割合が50%前後であったことを考慮すれば、この年齢帯の流出は深刻な状況です。

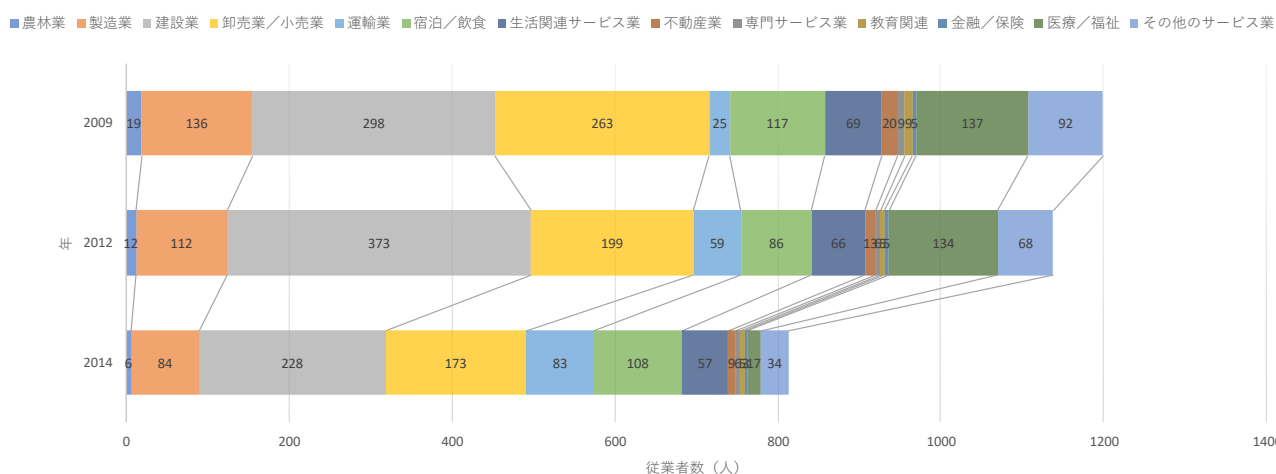


	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	5年間の累計
0～14歳	4	-19	-11	-4	13	-17
15～64歳	-48	-38	-102	-47	-47	-282
65歳～	-10	-24	-3	-15	-15	-67
合計	-54	-81	-116	-66	-49	-366

また、業種別の事業構造をみてみると、従業者数では直近の2014年において建設業が228人と最も多く、次いで卸売業/小売業の173名、宿泊/飲食業の108名となっております。業種別の従業者数は総じて減少傾向にありますが、運輸業については従業者数が増加しています。

従業者数	2014	2012	2009
農林業	6	12	19
製造業	84	112	136
建設業	228	373	298
卸売業/小売業	173	199	263
運輸業	83	59	25
宿泊/飲食	108	86	117
生活関連サービス業	57	66	69
不動産業	9	13	20
専門サービス業	6	6	9
教育関連	5	5	9
金融/保険	3	5	5
医療/福祉	17	134	137
その他のサービス業	34	68	92

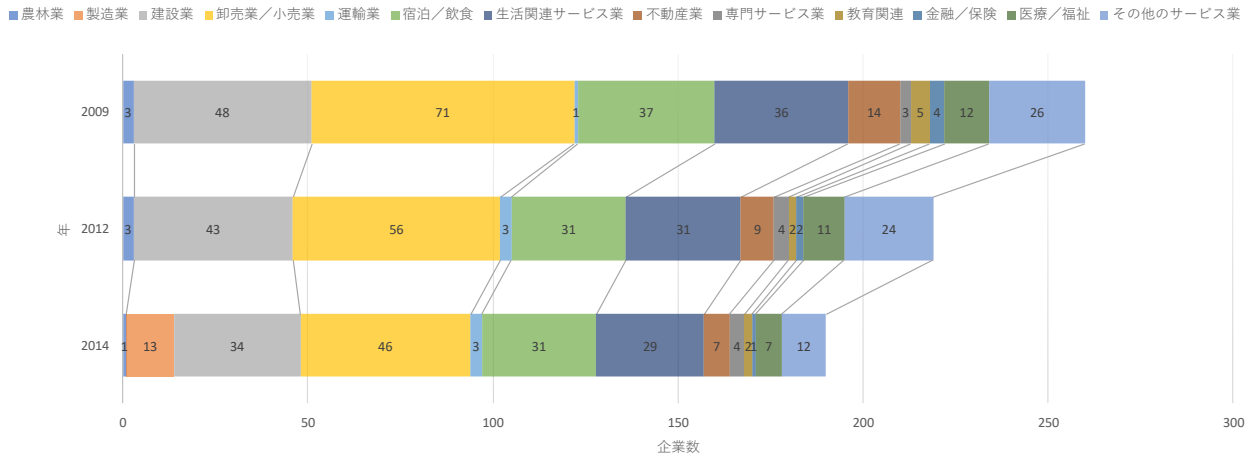
業種別 従業者数推移



また業種別の企業数では、卸売業/小売業が46者と最も多く、次いで建設業や宿泊/飲食業、生活関連サービス業が30者前後で存在しています。先の従業者数の傾向と同様、総じて減少傾向にあります。

企業数	2014	2012	2009
農林業	1	3	3
製造業	9	13	13
建設業	34	43	48
卸売業/小売業	46	56	71
運輸業	3	3	1
宿泊/飲食	31	31	37
生活関連サービス業	29	31	36
不動産業	7	9	14
専門サービス業	4	4	3
教育関連	2	2	5
金融/保険	1	2	4
医療/福祉	7	11	12
その他のサービス業	12	24	26

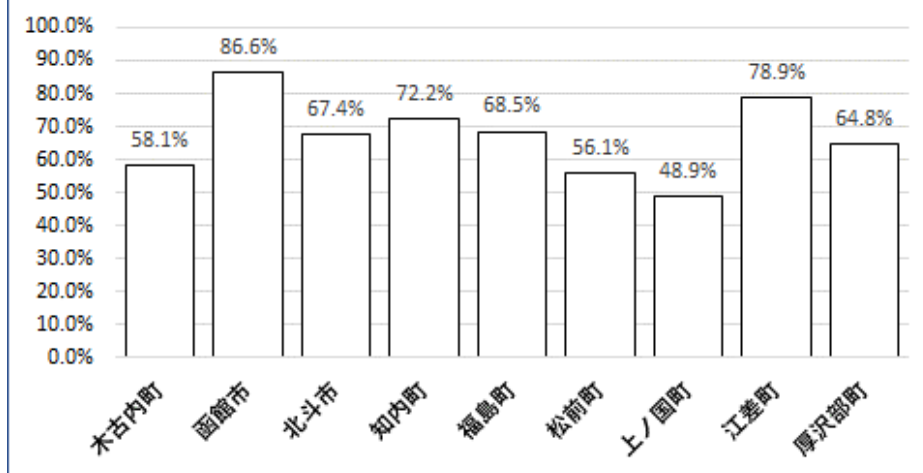
業種別 企業数推移



地域経済循環構造に関して、近隣自治体の経済状況を比較したところ、「地域経済循環比率」(生産を分配で除した値であり、地域経済の自立度を示している。値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い)については、木古内町は58.1%という値となっており、町内で生産した付加価値額の2倍強の金額が町全体の所得という構造になっています。

渡島檜山の南部の自治体も概ね50~60%のレベルですが、函館市が80%を超え、江差町も80%に近い数値となっています。これらの2自治体は、市内(町内)での経済自立度が比較的高い自治体であると言えます。

地域経済循環率



また、一人あたりの付加価値額については、第一次産業では 148 万円、第二次産業では 583 万円、第三次産業では 522 万円となり、商工業やサービス業に依存した産業構造となっています。

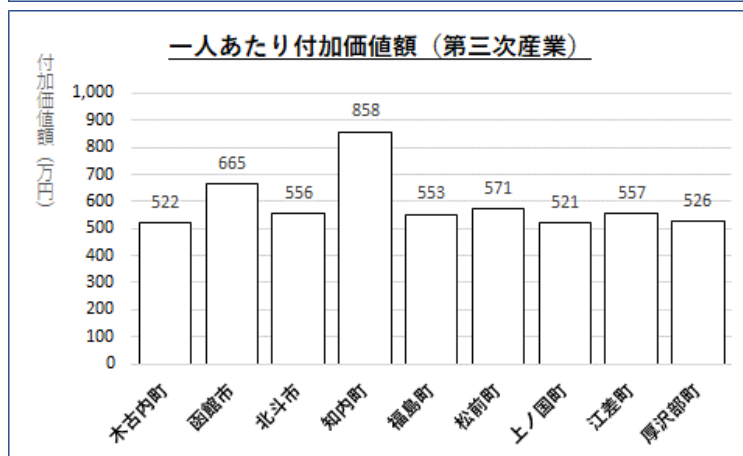
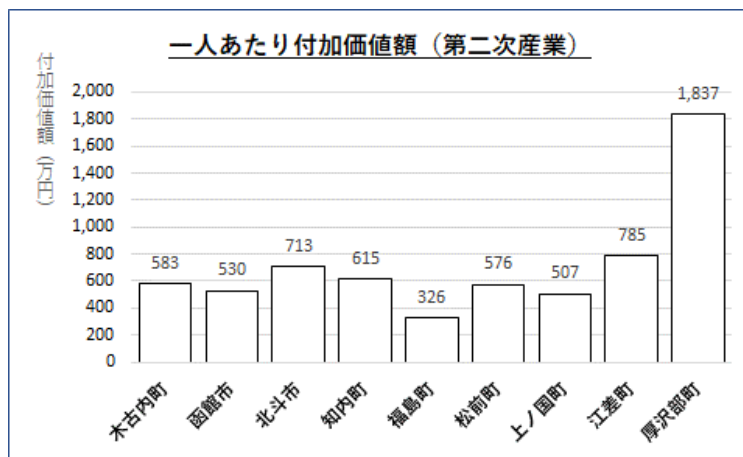
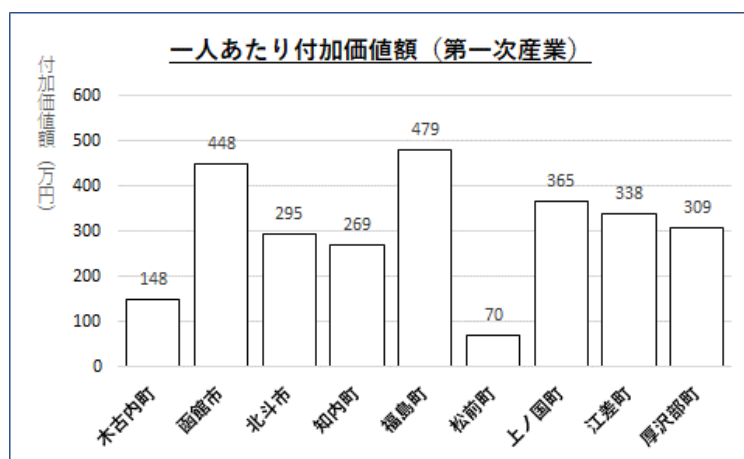
この産業構造については自治体によって傾向が

分かれており、第一次産業では福島町が 479 万円、函館市が 448 万円と、スルメイカ漁などの漁業が盛んなこの 2 地域が突出しています。一方木古内町は、比較対象自治体の中で松前町に次いで下から 2 番目の金額となりました。

次に第二次産業では、厚沢部町が圧倒的に多く、一人あたり 1,837 万円でありました。人口は 3,996 人(平成 29 年 9 月現在)と、人口規模では木古内町と大きな差はありませんが、酒造メーカーや製材企業などが牽引しているものと思われます。

それ以外の自治体は、木古内町も含めて 500 万円付近の金額の自治体が多いですが、北斗市および江差町では 700 万円を超えるレベルにあります。

第三次産業では、知内町が 858 万円と最も多く、次いで函館市の 665 万円となり、その他の自治体は木古内町も含め 500 万円台で横並びとなりました。知内町では火力発電所の影響で金額が多くなったと考えられます。

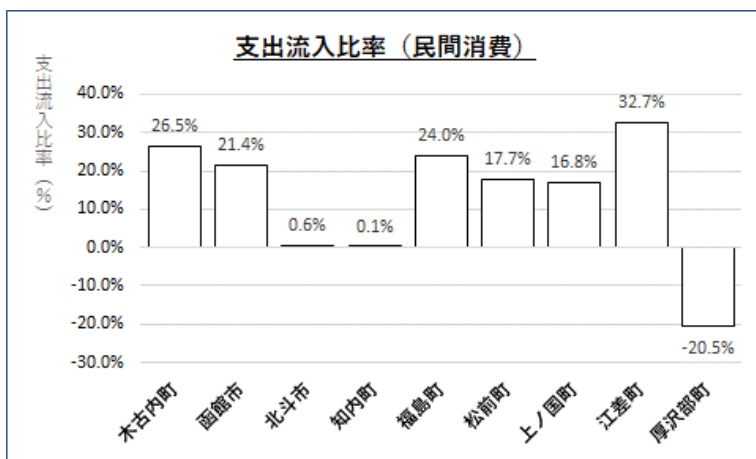
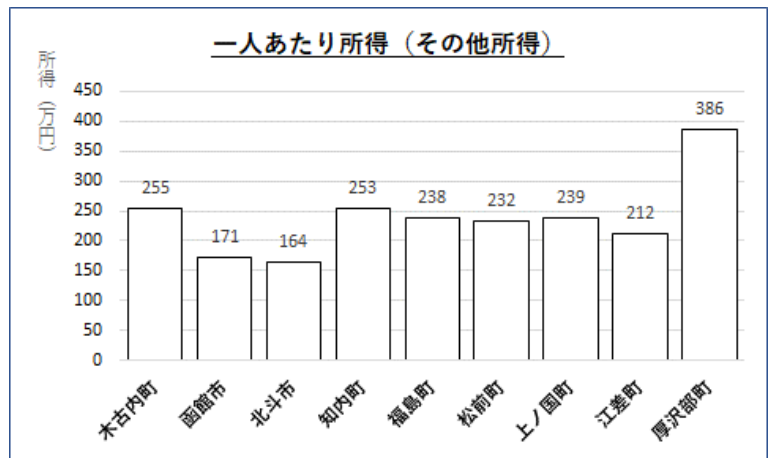




平成 25 年の木古内町の一人あたり所得については、雇用者所得が 355 万円、その他所得(財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得)が 255 万円となりました。

他の自治体においては、雇用者所得は厚沢部町や松前町が 400 万円近い金額と

なりましたが、福島町は 300 万円を切っている状況となっています。また、その他所得においても厚沢部町は他の自治体を引き離し 400 万円近い金額となっています。



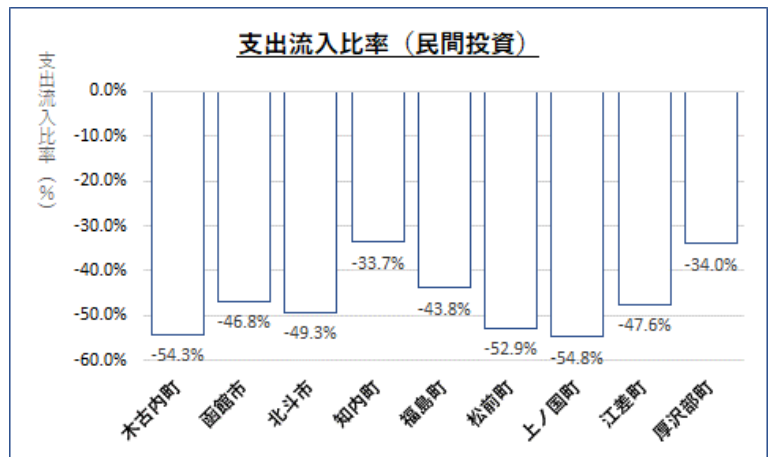
次に支出の面ですが、「支出流入比率」(地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す)という指標でみると、平成 25 年の木古内町の支出流入比率は主に住民の消費である民間消費ベ

ースで 26.5%、主に企業の設備投資である民間投資ベースで Δ 54.3%となり、町内における消費支出に関しては町外からの支出が多くなっています。

一方、民間投資ベースではマイナスの値となっているため、例えば町外企業に発

注する設備投資が多くなっていることがわかります。

他の自治体については、民間消費ベースはバラツキがあり、北斗市や知内町では域内・域外はほぼ同額、厚沢部町においては町外での支出が多くなっており、江差町や函館市に消費が流出している可能性があります。民間投資



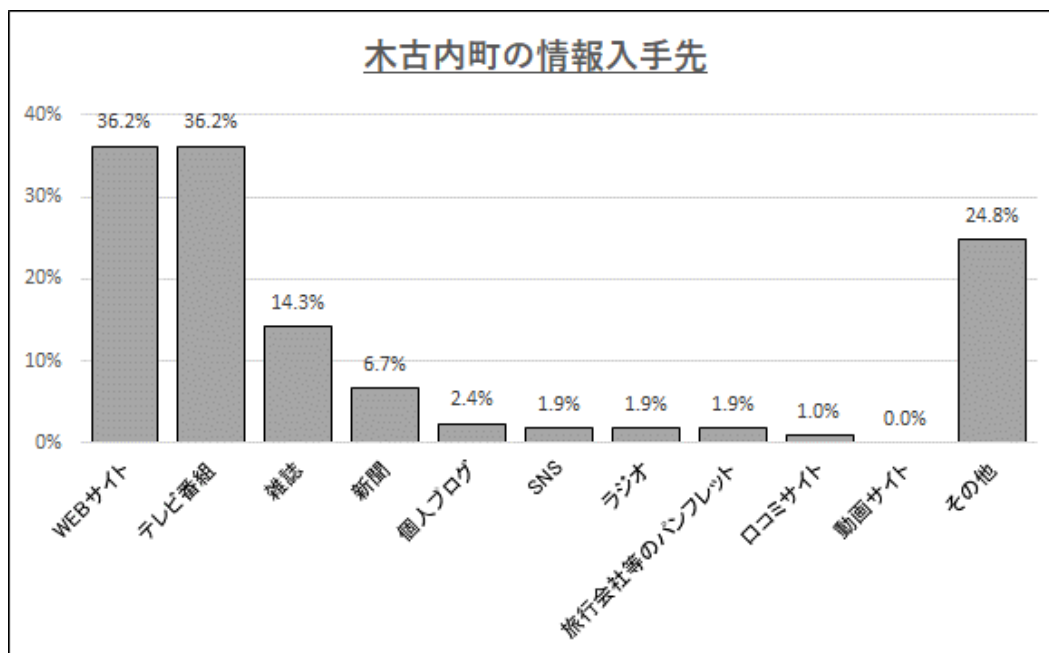
ベースにおいては、いずれの自治体もマイナスとなり、例えば設備投資については道央圏や本州の企業への発注が多くなっているものと推察されます。

4. 木古内町を訪れる観光客の意識調査

(株)ドーコンによる「北海道新幹線木古内駅周辺利用客調査結果」(平成 29 年 2 月)によれば、木古内町を訪れる観光客は以下の特徴があると指摘しています。

- 「道内客」、「日帰り客」、「2～3 人連れの家族」が中心。
- 「道の駅訪問」のほか、「新幹線駅見学」が主な目的であり、駅周辺以外への立ち寄りがほとんどみられない。
- 滞在時間は約 100 分で、町内消費額の平均は約 3,000 円。消費は「買い物」、「飲食」が中心。
- 食事や買い物で満足度が高い一方、観光情報や交通アクセスで満足度が低い傾向。

また、木古内町訪問前に、木古内町の情報をどこから入手するかについては、「WEB サイト」および「テレビ番組」が同数でトップとなりました。一方、雑誌や新聞など紙媒体での情報収集は少なくなっています。



また、アンケートで得られた一人あたり町内消費額と観光入り込み客数により、年間の町内消費額を推計したところ、4.1 億円となりました。これは平成 25 年の町内 GDP 額 119 億円 (RESAS より) の 3.4%となっています。

またこれによる経済波及効果は、直接効果(町内産業の売上)3.0 億円、一次効果(原材料等への波及)0.9 億円、二次効果(家計迂回効果)0.6 億円と推計されました。